

ラオス 民話による初等教育改善事業

事業評価報告書

はじめに...1

第一章 事業概要..... 3

第二章 評価方法.....8

第三章 評価結果.....10

第四章 教訓と提言.....15

はじめに

1997年12月、ドイツのボンで国連ボランティア計画 (UNV) の支援国会議が開催された。2001年に迎える「ボランティア国際年」に向けた会議だったが、国連とNGOとのパートナーシップを見直す機会でもあった。

UNVとは、それまでカンボジアやラオスにおいて複数のSVAスタッフが契約し、業務にあたっていた。だが、「国連のNGOへの人材支援の枠をさらにもう一歩進め、UNVとNGOとで共同プロジェクトができないだろうか」というのが当時UNVの職員として任務を遂行していた井上健、新垣尚子両氏からの提案だった。

これを受けてSVAは、当時の小野豪大ラオス事務所長ら関係スタッフと協議を重ね、ラオス・セコン県における共同プロジェクトを提案するに至った。それが、今回の評価対象事業となった「民話による初等教育改善支援事業」である。

セコン県は、折りしもラオス政府の国家経済社会開発のための5ヵ年計画の対象地域でありUNVの上部組織である国連開発計画 (UNDP) の最重要地域の一つにもなっていた。ラオスの中でも特に中地に住む少数民族が多く、かつベトナム戦争による不発弾問題が深刻な地域である。ラオス中央政府の官僚ですらなかなか出張へは行きたがらないといわれる地域で、多数派のラオ系の人々とは異なる文化や生活習慣がある地域とのことであった。

SVAの活動理念である「共に生き、共に学ぶ」という意味は、まさしく様々な少数民族の人々と共に生き、共に学ぶ」という意味でもあり、教育の機会が乏しいそうした人々の持つ伝統文化や生活習慣に基づく教育の発展を共に模索していく作業でもある。SVAの意思をUNVにも伝え、その後、1998年9月、9日間に亘るラオス・ヴィエンチャンへのプロジェクト形成ミッションが生まれ、井上、新垣両氏に加え、日本からは外務省の国連行政課の代表、ジュネーブからは国連代表部の代表と、筆者らが参加した。現地では、SVAを代表して小野所長が事業概要を発表し、ラオス政府側から出席した教育省や情報文化省・国立図書館、セコン県教育局、UNICEFなどの現地代表らが集まり、合意形成がなされた。また、事業資金は、UNVの日本信託基金から拠出されることとなった。

その後はSVA・ヴィエンチャン事務所が中心に事業の詳細を詰め、UNDP/UNVの現地事務所やボン事務所と調整を重ね、ラオス政府にUNVの事業として許可申請を行なった。この間特にラオス駐在中のUNDP職員であった佐々木美樹子氏の助言をいただいたことは大変ありがたかった。

しかし、ラオス政府からの許可の取得に際しては、予想以上に時間を要した。99年11月に内閣官房が承認し、正式に教育省との覚書を調印した時は、既に2000年2月になっていた。調印後、業務の実質責任者は小野所長から菅沼浩行スタッフに引き継がれ、ラオス人スタッフであるブンニュアイ氏がヴィエンチャンで、対象地域となったセコン県においてはセンワン氏が参加してスタートした。

事業は2002年の2月まで実施されたが、苦勞の連続であった。特に、ヴィエンチャンからセコン県までの移動が簡単ではないばかりか、セコン県内の山奥にある小学校を巡回するだけでも数日間から数週間を要してしまう。ラオス語が全く通じない土地柄で、しかも食生活や礼儀作法まで異なる山村において、業務を「楽しみながら」その苦勞を乗り越えてこの事業に取り組んでくれたのが菅沼スタッフであり、ブンニュアイ、センワン両スタッフであった。また、新たな教材開発においては様々な政府関係機関や専門家との調整が欠かせなかったが、特に3回に亘る現地での教員ワークショップに際しては、専門家として佐藤涼子、増山正子、藤田勝治、三氏に日本からセコンへ来ていただいて直接指導いただいた。この場をお借りして深く感謝を申し上げたい。

尚、今回この事業を終了するにあたり、2002年5月12日から18日までSVA評価ミッションを現地に派遣した。メンバーは、ラオス側から小野所長の後任である川村仁所長と菅沼スタッフ、東京からは今回の事業を5年以上に亘ってサポートしてきた三宅事務局次長、米岡ラオス担当スタッフ、そしてカンボジアの図書館担当の鎌倉スタッフと筆者である。また、5月17日にはヴィエンチャンで評価会議が開催され、教育省や情報文化省の担当官やUNVの代表に加え、セコン県の関係者らも出席した。

今回のUNVとの共同事業の特徴は、第一に、UNVとNGOとが事業の共同実施まで踏み込んだのは、これが初めての試みであったという点である。国情の違いなどもあるかと思うが、是非とも今後もこうした

共同事業を増やしていただければと思う。また、第二の特長としては、ラオス政府として文字を持たない少数民族の言語をラオス語文字で表記し、正規教育のカリキュラムの中で許されている 20% 枠内の地域に根ざした教育カリキュラムの作成として取り入れ、教材開発に手がけて普及させたのはこれがラオスで初めてであるという点である。もちろん、そのために政府は大変慎重であり、申請から正式承認に至るまでの所要時間が長かった。が、今後もこうした試みが各地でなされることを期待したい。そして第三に SVA として資金提供者並びに事業実施者、カウンターパート等のステークホルダーが事業の形成段階から終了後の評価までの一連のプロジェクトサイクルに関わることができたことは、恐らくこれが SVA の歴史上始まって以来、初めてであるという点である。課題としては、これをどう他の事業でも反映させていくかということであるが、今後も時間と人、資金面が許す限り、こうした事業の進め方を望みたい。

最後になるが、今回の一連の評価事業実施に際しては、外務省民間援助支援室からの補助金をいただいたことで実現可能となった。この場をお借りして、心よりお礼を申し上げたい。

2002 年 8 月

SVA 理事 国際総局長

秦 辰也

第一章 事業概要

事業名 :民話による初等教育改善事業
執行機関 :国連ボランティア計画 (UNV)
実施機関 :シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
協力機関 :教育省、国立図書館、SEP-DEV、セコン県教育局、郡教育局 (ラナム郡、タテン郡、ガルム郡、ダクチュン郡)
実施期間 :2000年2月～2002年2月
対象地域 :セコン県4郡(ラナム郡、タテン郡、ガルム郡、ダクチュン郡)
受益者 :121の小学校、小学校教員329人、小学生9,792人(1998-1999年当時)
予算 :US\$200,000 (SVAへのサブコントラクト金額 US\$ 87,418)

1. セコン県の教育状況

(1) セコン県の概要

セコン県はラオス南部に位置し、1984年にサラワン県とアタプー県の一部が併合してできた新しい県で、ラナム郡、タテン郡、ダクチュン郡、ガルム郡からなる。山岳地域のダクチュン郡とガルム郡はアクセスが悪く、特に雨季に行くことかなりの困難を要する。

また、ベトナム国境に接し、ホーチミンルートと交わっているため、ベトナム戦争時期にアメリカ軍による爆撃をひどく受けた地域の1つであり、不発弾による被害も多い。

県の面積は7,665 km²、人口は64,170人、9割が中高地ラオ族といわれる少数民族で構成されている。民族としてはカトゥ、タリアン、アラック、ンゲェ、イエなどがおり、各民族ともユニークな文化を持っているが、市場経済により失われつつある。

(2) セコン県の教育状況

教科書の不足

教科書は中央からのアクセスの悪い遠隔地のために全国平均と比べて非常に低く、教員のみが教科書を用いていることも少なくない。

表 - 1. 教科書1冊あたりの生徒数 1998 - 1999

学年	セコン		全国	
	ラオ語	算数	ラオ語	算数
1年	14.7	9.6	1.8	1.8
2年	2.8	2.8	1.5	1.4
3年	1.8	2	1.3	1.4
4年	1.4	1.5	1.2	1.2
5年	1.6	1.6	1.2	1.3

劣悪な学校施設、不完全な学年制

学校施設については交通の便が悪い地域は建設が難しいため、県内の半数以上の村に小学校がない。また教室や教員が不足しているため、標準の5年制学校が2割しかなく、小学校中学年レベル以上の教育を受けるためには、遠距離通学を行わなければならない。遠距離通学は疲れを伴ううえ、また、寄宿舎や親戚を頼る場合でも生活費がかかることによって、その村にある低学年の教育のみで頓挫してしまう児童が多い。

しかも、これらの小学校の9割は壁が欠けている、支柱と茅葺のみの「暫定学校」(Temporary School)で、雨や風が激しい時にはもろに影響を受け、教員、生徒共に授業に対するやる気が減少し、休校になってしまうことが多い。

表 - 2. 学校の状態 1999

	セコン	全国
5年制学校の割合	19%	36%
暫定学校の割合	86%	58%
学校不在村の割合	59%	33%

多い無資格教員

無資格教員は教員養成学校を卒業していない教員のことであるが、セコン県は無資格教員が約半分を占め、その上、小学校を卒業していない教員も約10%いる。この原因は、高い教育を受ける機会の多い都市に住んでいる教員は遠隔地でしかも生活環境が違うセコン県で仕事をするに関心を持っていないため、地元の無資格の人材が教員に就くためである。

表 - 3. 資格教員の割合 (1998 - 1999)

		全国		セコン	
		全体	女性	全体	女性
無資格	小学校未修了	1.7%	0.7%	10.9%	3.5%
	小卒	8.6%	3.9%	17.3%	3.5%
	中卒	10.6%	7.0%	10.9%	10.5%
	高卒	3.4%	3.2%	6.1%	4.4%
	全体	24.3%	14.8%	45.2%	21.9%
資格	初級	36.6%	36.4%	30.4%	42.1%
	中級(中卒)	31.0%	38.2%	15.8%	25.4%
	中級(高卒)	6.8%	8.7%	7.9%	10.5%
	上級	1.4%	1.9%	0.6%	0.0%
	全体	75.7%	85.2%	54.7%	78.1%

低い就学率と1年生の年齢の高さ

セコン県の1年生の純就学率は全国平均の半分以下となっている。理由は、通常の入学年齢である6歳の児童は小さいために親が農作業など外へ出る際に一緒に連れて行き、親が心配しない年齢に達した際に児童が学校へ行くことが可能となるためである。1年生のクラスで10歳以上の子どもが3分の1を占めている。全学年を通じて総就学率、純就学率が低いことは、親の学校教育への関心が低いこと、授業が理解できずに落第する児童が多いことを示している。

表 - 4. 就学率 1997 - 1998

地域		1年生の総就学率	1年生の純就学率	1~6年生の総就学率	1~6年生の純就学率
セコン	全体	140.6%	21.6%	88.8%	44.5%
	女子	129.1%	19.5%	75.9%	42.3%
	男子	152.0%	23.8%	101.6%	46.6%
全国	全体	125.3%	54.0%	114.3%	76.2%
	女子	117.4%	53.0%	103.4%	72.4%
	男子	133.0%	55.0%	124.8%	79.8%

表 - 5. 1年生の年齢別構成 1997 - 1998

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
セコン	15.38%	17.23%	16.11%	13.97%	11.65%	25.65%
全国	43.09%	25.09%	13.48%	7.30%	4.88%	6.16%

低い識字率

授業が理解できない理由の一つに教授言語の問題がある。学校ではラオ語で授業が行われるが、少数民族の児童は家庭では自分の民族の言葉を使用している。彼らの多くはラオ語に慣れていないために

授業についていけない。セコン県の主要民族であるこの四民族は、学校教育を受ける機会が少ないために、ラオスの主要民族であるラオ族と比較しても、またラオス全人口と比較しても、識字率はかなり低い。

表 - 6. 民族別識字率 1995

	男性	女性	全体
ラオ族	84.4%	62.3%	72.9%
タリアン族	58.4%	25.0%	40.4%
カトゥ族	43.0%	10.6%	26.2%
アラック族	54.6%	21.3%	37.1%
ンゲェ族	52.3%	15.6%	33.5%
全体	73.5%	47.9%	60.2%

2. 事業概要

(1) 事業の目標と成果

戦略

上述のとおりセコン県の教育状況は全国的にみても劣っており、これを改善するために以下の戦略を設定した。

教材不足の解消と質の向上をはかるために、教材を開発し、普及する。その際、少数民族の生徒にとってもわかりやすい教材とするために、各民族の言葉をラオ語で標記した文字を用いた教材を開発する。また失われつつあるユニークな各民族の文化である民話を用いた教材を開発する。

教員の質を改善するために、現職研修を行う。ソフトの面でセコン県の教員をトレーニングする。教員と生徒間のコミュニケーションは教師から生徒への一方的なものになる傾向があるので、生徒は教育過程において自分自身を表現する機会を持たず、彼らの創造性が高まらない。そこで教員と生徒の双方向のコミュニケーションを促進するために、研修によって、開発した教材の効果的な活用法を教授するとともに、おはなしの技能を指導する。

目標と成果

事業の目標と成果は下記の通りである。

事業目標

少数民族の伝統文化に基づいた適正かつ多様な小学校教材を開発する。
多様な教材を授業で使うよう小学校教員の意識と技術を高める。

事業目標 の成果

セコン県の全小学校に教材のセットが配布される。
教員が配布された教材の有効性を理解する。
低地ラオ教員と少数民族の生徒の間のコミュニケーションが促進する。

事業目標 の成果

教員が教材と教授法を日常的に活用する。
教員が子どもの発達におはなしが重要であることを理解する。
教員が生徒との双方向的なコミュニケーションを促進できるようになる。
子どものラオ語能力が改善される。
子どもの地元の文化に対する理解と関心が高まる。

(2) 活動

教材開発と普及

フラッシュカード

フラッシュカード(FC)は1セット126枚で、表面に絵と絵を説明する文字があり、生徒は絵と文字を照らし合わせて見ることにより、簡単にラオ語を学ぶことができる。裏面にはセコン県の主要な少数民族であるカトゥ族、タリアン族、アラック族、ンゲェ族の言葉のラオ語による音標記と教員用のその絵に関する質

問(例えば、「牛」の絵なら「牛は何を食べますか?」など)が書かれていて、教員と生徒双方間の対話を促進するのに役に立つ。

しかし、質問だけでは生徒が飽きるのが早いと考えられたため、教員研修ではフラッシュカードを使ったゲームやおはなし作りを紹介した。

セコン県地図

フランスの NGO である ESF (Ecoles Sans Frontieres / 国境なき学校) は以前ルワンナムター県の少数民族の地図を描いた経緯もある。ESF に依頼してセコン県の地図を制作した。地域状況だけでなく、米鋤き、機織、喫煙、飲酒(ラオハイ)、祭事、家造りなどのセコン県の少数民族の生活風景や学校や市場などの施設、また、セコン県で収穫できる穀物、野菜、果実、そして、動物や魚などがカラフルに描かれている。地図を用いて、セコン県の地理(接している県や国、県内の郡、道路や川の位置など)や少数民族の文化を教える活動が容易となることが想定された。

紙芝居

少数民族の村で高齢者から民話を聞き取り、採集した。また研修時に参加者から民話を収集した。収集された民話の中からヴィエンチャン特別市で行われた民話編集委員会で児童に適した民話を選定した。民話編集委員会は SVA、国立図書館、教育省一般教育局、セコン県教育局、セコン県情報文化局、そして作家のメンバーで構成されたもので、2001 年 2 月と 7 月の 2 回行われた。

2 月は 65 話、7 月は 72 話をチェックし、その中から紙芝居用として、適切な長さで視覚的に効果のある民話として、「カトウ族の「母親を忘れたトラ猫」」、「タリアン族とアラック族の「セミの孤児」」、「ンゲ族の「蟻が助けた村」」、「ラヴ族の「お婿さん選び」」の 4 話を選び、ラオスの 3 人の作家に作成を紙芝居依頼した。

民話集

上記の民話編集委員会において子どもに適した民話であるか否かの確認を行った。この際、文法の訂正をしたり、教訓を明確にするために言葉や結末を変えたものもあるが、似ている話も多かったため、最終的に SVA スタッフが 27 話を選定した。

この民話集にはそれぞれの民話に「子どもの家」(SVA がヴィエンチャン特別市で情報分化省・教育省と共同運営している児童館)の会員の子どもの挿絵を入れ、視覚にも訴える様にする一方で、末尾に少数民族の文化を紹介する写真(家造り、水牛の生贄、機織、ラオハイなど)を挿入した。

教員研修ワークショップ

教材の有効な活用法についての教員研修を 4 回、全郡を対象に実施した。第 1 回と第 3 回は日本から専門家を招聘して実施した。これらの研修の間はモニタリングとフォローアップを行い、各小学校を巡回指導した。

第 1 回ワークショップ

日程	場所	参加者人数	対象地域
2000 年 5 月 9 日～11 日	ラマム郡	47 人	ラマム郡
2000 年 5 月 16 日～18 日	ダクチュン郡	45 人	ダクチュン郡
2000 年 6 月 20 日～22 日	タテン郡	49 人	タテン郡、ガルム郡

内容

- ・ 開発したフラッシュカード(FC)の配布と使用方法を教授する。
- ・ 教育や民話の重要性を説明する。

第 2 回ワークショップ

日程	場所	参加者人数	対象地域
2000 年 11 月 16 日～18 日	ラマム郡	74 人	ラマム郡、ガルム郡
2000 年 11 月 20 日～22 日	タテン郡	44 人	タテン郡
2000 年 12 月 22 日～24 日	ダクチュン郡	58 人	ダクチュン郡

内容

- ・ 謄写版を用いて、自ら収集した民話を民話集にして、教材制作の手法を教授する。
- ・ 開発した地図の配布と使用方法を教授する。

第3回ワークショップ

日程	場所	参加者人数	対象地域
2001年5月2日～4日	ダクチュン郡	51人	ダクチュン郡
2001年5月6日～8日	ラマム郡	45人	ラマム郡
2001年5月16日～18日	ガルム郡	29人	ガルム郡
2001年5月21日～23日	タテン郡	43人	タテン郡

内容

- ・ 民話紙芝居の製作(色塗り)を行い、教材制作の手法を教授する

第4回ワークショップ

日程	場所	参加者人数	対象地域
2002年1月16日～18日	ラマム郡	50人	ラマム郡
2002年2月6日～8日	ガルム郡	27人	ガルム郡
2002年2月11日～13日	ダクチュン郡	54人	ダクチュン郡
2002年2月26日～3月2日	タテン郡	43人	ダクチュン郡

内容

- ・ SVAが開発したセコン県民話紙芝居と民話集を配布し、その教材の使用方法を教授する。
- ・ 児童心理と生徒への接し方を教授する

第二章 評価方法

1. 評価チームの構成

評価調査団は、2002年3月11日から18日に実施された。SVAの東京事務所、バンコク事務所、プノンペン事務所の以下の職員で構成された内部評価であった。

秦辰也 国際総局長 (バンコク事務所) 評価チーム団長
三宅隆史 東京事務所事務局次長兼海外事業 企画調査課長
米岡雅子 東京事務所海外事業 企画調査課 ラオス事業担当
鎌倉幸子 プノンペン事務所図書館事業調整員

また、以下のプロジェクト実施関係者が調査に参加した。

川村仁 SVA ヴィエンチャン事務所長
菅沼浩行 SVA ヴィエンチャン事務所、本事業プロジェクトコーディネーター、国際 UNV
センワン・ムンタノンハック セコン県教育局、ローカル UNV
ブアライ セコン県ラマム郡教育局
ボンサワット セコン県タテン郡教育局
サンガ SVA ヴィエンチャン事務所総務

2. スケジュール

スケジュールは以下のとおり。セコン県での調査が3日間、その後、ピエンチャンの教育省にて1日をかけて教育省、情報文化省、国連ボランティア計画、セコン県および郡教育局、セコン県の教員の参加を得て、評価会議を行い、評価チームによる評価結果をフィードバックした。

3月11日 ヴィエンチャンへ移動
12日 調査準備
13日 ピエンチャンからセコンへ移動、調査
14日 調査
15日 調査、パクセへ移動
16日 ピエンチャンへ移動、評価会議準備
17日 評価会議
18日 帰国

3. 評価方法

評価項目はDAC評価5項目とした。下記の評価用PDMを作成した。これまでのモニタリングでデータが得られていない指標を中心に調査を行った。調査手法は、県および郡教育局担当者(カウンターパート)に対するインタビュー、教員に対するインタビュー、生徒に対するインタビュー、学校の観察であった。質問紙は、添付資料のとおり。

時間的制約のため、プロジェクト対象地域のセコン県のすべての4郡のうち、ラマム郡およびタテン郡の2郡に調査対象地域を限定した。また、調査期間がセコン県の全学校で同時に行われていた進級テストの実施期間と重なったため、授業の観察は実施できなかった。小学校は合計で12校訪問し、小学校教員21名、生徒185名をインタビューした。回収されたデータは、SPSS(Statistics Program for Social Science)というソフトを活用して統計処理した。

表 7 評価用PDMおよび評価結果の要約

プロジェクトの要約	指標	調査事項	調査方法	調査結果
上位目標				
初等教育の質が改善する。	教育の内部効率を改善する。	99-00年の進級テストと00-01年の同テストによる退学率を比較。	県教育局の統計の収集および分析	県全体の1年生の退学率が27%から21%に減少した。
プロジェクト目標				
子どもの学習態度が改善される	1. 生徒が主体的に学ぶようになり、質問や先生との対話が増える	生徒の質問頻度の変化	教員および生徒へのインタビュー	8割の教員が生徒の質問が増加したと回答。
	2. 子どもの地元の文化に対する理解と関心が高まる	地元の文化に対する生徒の理解度	教員および生徒へのインタビュー	4割の教員が生徒の地元の文化に対する理解が増加したと回答。
成果				
1. 少数民族の伝統文化に基づいた適正な多様な小学校教材が普及する	1-1 セコン県の115の小学校に教材のセットが配布される。	配布された学校のリスト 教材の保管状態	活動記録 学校の観察	プロジェクト開始時の全小学校を含む121校に4種の教材が配布された。保管状態は学校により格差がみられた。
2 教員の質が改善する	2-1 教員が教材を日常的に活用する	教材を活用している教員の割合	教員および生徒へのインタビュー	半数の教員が教材を活用している。
	2-2 教員が配布された教材を参考に自主的に新たな教材を作る	自主的に教材を開発した教員の割合	教員へのインタビュー	半数の教員が自主的に教材を開発した。
	2-3 教員がおはなしを授業に取り入れる	おはなしを授業の取り入れている教員の割合	教員へのインタビュー	全教員がおはなしを授業に取り入れている。
	2-4 低地ラオ教員と少数民族の生徒の間のコミュニケーションが促進する。	教員と生徒のコミュニケーションが改善したケースの割合	教員へのインタビュー	9割の教員が生徒とのコミュニケーションが改善されたと回答した。
投入				
UNV :国際 UNV 24MM、ローカル UNV 48MM、経費 20万米ドル、プロジェクトの管理、モニタリング SVA :国際 UNV 1名、ローカル UNV に1名を出向。プロジェクトの実施。 セコン県・郡教育局 : ローカル UNV に1名を出向。郡教育局事務所をプロジェクトに提供。調整、支援。 教育省 :教材開発への助言、ワークショップへのトレーナーの派遣。 情報文化省 :ワークショップへのトレーナーの派遣。民話集、紙芝居の製作支援。				

第三章 評価結果

1 効率性

投入はUNVによる資金支援(総額200,000USD)、教育省と情報文化省(主に国立図書館)による研修時の人材派遣と教材作成の上での技術支援、セコン県と県のすべての郡教育局による研修と巡回指導の支援、そして国連ボランティア(UNV)として活動したSVAのスタッフ3名(国際UNV1名、ローカルUNV2名)であった。

成果として、セコン県の全小学校に教材のセットが配布され、教員が配布された教材を日常的に活用し、教員がおはなしの意義を理解し授業に取り入れており、低地ラオ教員と少数民族の生徒とのコミュニケーションが促進された。配布された教材を参考に教員が自主的に新たな教材を作ることに 대해서는半数の教員が取り組んだ。全体として効率性は非常に高かったと言える。

(1)教材は配布されたか(成果指標1-1)

教材は研修時に配布されるが、遠隔地のために研修の通知を受け取ることができなかったり、病気などになってしまったために研修に参加できなかった学校もある。研修に参加できなかった学校については、郡教育局が後日、教材を配布し、使用方法を説明したとのことである。したがって、セコン県内の全ての小学校に4種の教材が配布されたことが確認された。

しかし、研修に参加した先生が転勤の際に教材を持って行ってしまったり、絵が綺麗なために生徒たちに盗まれてしまったり、度重なる使用で破損してしまった場合もあり、学校が保有し続けているとは限らない。

(2)教材は活用されているか(成果指標2-1)

教材は研修時に配布しているので、研修参加者は使用方法を理解している。評価調査の結果、研修参加者のうち毎週使用していると答えた者はフラッシュカード(FC)および紙芝居については9割、民話集は7割、地図は5割程度であった。研修会参加者の方が研修に参加していない先生より1.1倍から6倍も頻繁に教材を使用している。特に民話集についてはこの傾向が顕著である。また、研修会参加者、非参加者とも、使用されている頻度が比較的高い教材は、フラッシュカード(76%)と紙芝居(71%)であった。

表 - 8 各教材を毎週使用している教員の割合

	フラッシュカード	地図	紙芝居	民話集
研修参加者(12人)	11人(91.7%)	6人(50.0%)	11人(91.7%)	8人(66.7%)
研修不参加者(9人)	5人(55.6%)	4人(44.4%)	4人(44.4%)	1人(11.1%)
総計 (調査対象者数21人)	16人(76.2%)	10人(47.6%)	15人(71.4%)	9人(42.9%)

なお、事業実施時のモニタリングでは、教材を使わない理由として「教材を使う時間がない」と言った教員もいた。

一方、その教材を使った授業を子どもたちは覚えているかに関しては、ほとんどの子どもたちが、各教材を使った授業を覚えている。しかし、他の教材と比較して民話集を覚えていない子どもたちが多い。この理由としては、民話集の使い方として、教員が民話集の民話を覚え、すばなしをしているケースが考えられるが、9人の教員が民話集の民話を覚えたと回答している。

(3)教員が自主的に教材を作ったか(成果指標2-2)

表 - 9は配布された教材を参考に教員が自主的に教材を開発した割合を示したものである。調査対象者のうち、約半数が新たな教材を作っていた。紙芝居を自主的に作成している先生も2人(16.7%)もいたが、紙などの材料が少ないために作ることができないという教員が7人いた。

表 - 9 自主的に新たな教材を製作した教員

	FC	紙芝居	絵	2つ以上	その他	なし
研修参加者(12人)	1人 (8.3%)	2人 (16.7%)	0人 (0%)	1人 (8.3%)	1人 (8.3%)	7人 (58.3%)
研修不参加者(9人)	1人 (11.1%)	0人 (0%)	3人 (33.3%)	0人 (0%)	2人 (22.2%)	3人 (33.3%)
総計(21人)	2人 (9.5%)	2人 (9.5%)	3人 (14.3%)	1人 (4.8%)	3人 (14.3%)	10人 (47.6%)

(4) 教員がおはなしの意義を理解し、授業に取り入れているか (成果指標 2-3)

おはなしに関してはすべての先生が行っていると答えて、意義も理解している模様であった。覚えてい
るおはなしの数は、0(4人、19%)から25話(2人、10%)まで様々であり、その多くのおはなしは配布した紙
芝居や民話集から覚えたと答えた教員が11人だった。

(5) 低地ラオ教員と少数民族の生徒とのコミュニケーションが促進されたか (成果指標 2-4)

教材を元にした子どもからの質問が多くなった模様で、9割程は子どもと教員との間の対話が増えたと
答えた。質問の内容については、紙芝居に出てくるものが何であるか、どんなことをするのかなどの他、
絵ではわかるがラオ語がまだ良くわからないために質問をしてもらうということであった。また、低
地ラオ教員がフラッシュカードを使う際に、少数民族の生徒達に「あなたたちの言葉では何と言いま
すか？」とラオ語と少数民族の言葉を比べながらラオ語の授業を進めている教員も2名いた。

生徒との対話の変化についての教員からの答えを表 - 10に示す。

表 - 10 生徒との対話の変化

	非常に増加	増加	減少
研修参加者(12人)	4人 (33.3%)	8人 (66.7%)	0人 (0.0%)
研修不参加者(9人)	4人 (44.4%)	4人 (44.4%)	1人 (11.1%)
総計(21人)	8人 (38.1%)	12人 (57.1%)	1人 (4.8%)

2 目標達成度

目標達成度は、「子どもの学習態度が改善される」というプロジェクト目標に対して、(1)子どもが主体的
に学ぶようになる、(2)子どもの地元の文化に対する理解と関心が高まる、の2つの指標から達成度を考
察した。(1)については概ね良い結果が得られたが、(2)については、本事業による直接の影響があるいは
村のお祭りなどの影響によるものかどうかは教員も分からないことが多く、調べるのはかなり無理があ
ることがわかった。全体として目標達成度は高いと言える。

(1) 生徒が主体的に学ぶようになり、質問や先生との対話が増えたか (プロジェクト目標指標 1)

教員に対する調査によると生徒からの質問は8割以上増えていると答え、その一方で、生徒の9割程も
質問を行っていると考えており、このうち6割の生徒は頻繁に質問をしている。

また、本や紙芝居の読み聞かせを始めた瞬間、子どもたちが集中して聞いてくる」と答えた教員もいる。
そのため、おはなしを授業に取り入れる時間帯として、生徒が疲れてきて集中力が途切れてきたとき、と
答えた教員は10人いた。

生徒からの質問頻度の変化についての教員からの回答を表 - 11 に、質問をする頻度についての生徒
からの回答を表 - 12 に示す。

表 - 11 生徒からの質問頻度の変化 (教員への質問の回答)

	非常に増加	増加	同じ	減少
研修参加者(12人)	4人 (33.3%)	6人 (50.0%)	2人 (16.7%)	0人 (0%)
研修不参加者(9人)	4人 (44.4%)	4人 (44.4%)	0人 (0%)	1人 (11.1%)
総計(21人)	8人 (38.1%)	10人 (47.6%)	2人 (9.5%)	1人 (4.8%)

表 - 12 生徒が質問する頻度 (生徒への質問の回答)

	多い	時々	少ない	なし	合計
生徒の割合	112人 (60.5%)	52人 (28.1%)	14人 (7.6%)	7人 (3.8%)	185人 (100%)

(2) 地域の文化に対する生徒の理解が増えたか (プロジェクト目標指標2)

教員へのインタビューによると4割程度の生徒の理解が増したとのことであるが、SVAの教材がベースになっているとは一概には言えず、教員にとって答えづらい質問だったようである。しかし、地図や紙芝居に出てくる服装、家造りや織物などの少数民族の文化に関心を持っている子どももいると答えた教員も2名いた。地域の文化に対する生徒の理解度の変化を表 - 13 に示す。

表 - 13 地域の文化に対する生徒の理解度

	非常に増加	増加	同じ	減少
研修参加者(12人)	0人 (0%)	5人 (41.7%)	7人 (58.3%)	0人 (0%)
研修不参加者(9人)	2人 (22.2%)	2人 (22.2%)	4人 (44.4%)	1人 (11.1%)
総計(21人)	2人 (9.5%)	5人 (33.3%)	11人 (52.4%)	1人 (4.8%)

3 インパクト

インパクトとしては以下があげられる。(1) 県教育局が非資格教員養成研修でこの事業の内容を取り入れる計画を持っている。(2) セコン県全体として、特に活発にこの事業の活動を取り入れている小学校において、内部効率が改善された。(3) おはなしが子どもと両親のコミュニケーションを促進させた。(4) 子どもが自分の考えや感情を表現する能力が高まった。なお(2)は本プロジェクトの上位目標である。インパクトは大きかったと言える。

(1) 県教育局の教員養成政策に対して影響を与えたか

県教育局は休み期間(1月が12日間、6~8月が42日間)を利用して「非資格教員」を対象とした研修を行っている。この研修会の中にこの事業の研修内容が取り入れられることとなった。この事業では県教育局や郡教育局と協力して研修会を行ってきたため、県教育局や郡教育局のスタッフが研修会を実施できるノウハウを既に身につけている。

(2) 内部効率が改善されたか (上位目標指標)

セコン県の各郡の進学テスト合格率・退学率、およびセコン県全体と教材が活発に活用されている3つの学校(バンモー、カプー、バクトーン小学校)の合格率・退学率を表 - 7 に示す。短期間ではあるが、事業開始前の99 - 2000年と事業開始後の2000 - 01年の進級テスト合格率と退学率を比較すると、ダクチュン郡を除いて改善され、退学率も6~10%減り、また、ラナム郡とガルム郡の進級テスト合格率は10%以上も上昇した。

本プロジェクトで普及した教材が有効に活用されている3つの学校とセコン県全体の小学校の1年生の退学率を比較すると、県全体が27%から21%に6ポイント減少したのに大して、教材が有効に活用されている学校では、23%から5%に18ポイントも減少している。したがって、本プロジェクトが内部効率の改善に影響を与えたと言える。

無論、この結果すべてがこの事業の影響という訳ではなく、また、進級テストも各年、各郡とも違うので一概には言えない。

また、こちらから質問をしたのではないが、「おはなしをすることにより子どもたちが学校を好きになり休まなくなる」と語った教員が5人、調査対象者のうち23.8%いた。

表 - 14 進学テスト合格率、退学率の変化

地域(郡)	99-00		00-01		増減	
	退学率	合格率	退学率	合格率	退学率	合格率
ラマム	17%	76%	11%	88%	-6	12
タテン	22%	76%	12%	77%	-10	1
ガルム	29%	69%	20%	79%	-9	10
ダクチュン	22%	86%	27%	68%	5	-18

	学年	99-00		00-01		増減	
		退学率	合格率	退学率	合格率	退学率	合格率
セコン県	1	27%	67%	21%	67%	-6	0
	2	17%	89%	12%	88%	-5	-1
	3	14%	91%	10%	91%	-4	0
	4	11%	90%	10%	94%	-1	4
	5	15%	61%	8%	83%	-7	22
教材が活発に活用されている学校 (バンモー、カプー、パクトーン小学校)	1	23%	57%	5%	63%	-18	6
	2	7%	79%	1%	86%	-6	7
	3	12%	87%	0%	85%	-12	-2
	4	10%	89%	0%	100%	-10	11
	5	10%	43%	10%	85%	0	42

(3) 子どもと親の関係に対して影響があったか

学校で先生からおはなしを聞いた後、親や村人におはなしをすることを頼む生徒が9割近くおり、そのほとんどは両親に頼んでいることから、家庭での対話を促進し、地元の文化である民話が語り継がれることに寄与していることが伺える。

表 - 15 親や村人に民話を語ってもらうか (生徒への質問)

	はい	いいえ	合計
生徒の割合	163人 (88.1%)	22人 (11.9%)	185人 (100%)

(4) 子どもの表現能力が改善されたか

先生に質問をしたり、おはなしを頼んだり、生徒同士が自分たちで気に入ったおはなしをすることにより、自分自身の考えや感情を表現する能力が高まっている、と4人(19%)の教員が回答した。また、子どもたちが自分で想像しておはなしを作れるようになる、と答えた教員もいた。

4 妥当性

4つの教材の中でもフラッシュカードと紙芝居が高く評価されている。これは絵が子ども達の関心を集めやすいため、逆に言うとう視覚化されていない民話集は相対的に低い。また調査を通して明らかになった点として、民話集に収められている話の中には長すぎたり面白みにかける話があり、教材を受け取った教員が話を覚えることができないことが問題として上げられた。また、地図の妥当性が低いのは、川や村の位置が違うために使用するのを躊躇しているという声が調査の対象となった教員及び県、郡の教育局からあがったためである。

各教材について、大変使いやすいと答えた教員の割合を表 - 9 に示す。

ラオス政府は、憲法 19 条で、国家は少数民族が住んでいる地域に教育を発展させるために特別に注意を払う」と明記している。また、ラオス教育省が掲げている「初等教育の質の向上」という方針にも一致している。またセコン県にある全郡をカバーしており、公平性も高い。それゆえにこのプロジェクトの妥当性は高いと言える。

表 - 9 教材の妥当性 (大変使いやすいと答えた教員の割合)

	FC	地図	紙芝居	民話集
研修参加者(12人)	9人(75.0%)	3人(25.0%)	7人 (58.3%)	1人(8.3%)
研修不参加者(9人)	5人(55.6%)	3人(33.3%)	2人 (22.2%)	1人 (11.1%)
総計(21人)	14人(66.7%)	6人(28.6%)	9人 (42.9%)	2人(9.5%)

5 自立発展性

この事業はセコン県すべての小学校を対象としており、やむをえず村を移住する場合を除き、ほとんどの学校が参加している。そして、ラムム郡では研修を受けた全ての教員が小学校教員を続けており、タテン郡では、マリアで死亡した1人を除き、44人が教員を続けている。セコン県全体の年平均では、300から400人いる小学校教員のうち、教員を辞める人は10人程度、他県に異動する教員が20人程度であり、離職率は低い。

この研修には教員だけでなく、県教育局や郡教育局のスタッフも参加し、SVAのノウハウを学んでおり、今後の巡回指導や研修で役立てられる能力や技術を習得した。しかし、郡教育局については外部団体の資金的な援助がなく、独自で研修を行う費用を工面できない。

従って、自立発展性は教員および県・郡教育局指導主事の技術・モラルについては高いものの、県・郡教育局からの財政的サポートが現時点ではあまり期待できないため、中程度であると言えよう。

第四章 教訓と提言

1. 教訓

4輪駆動車が必要

交通手段が非常に限られていたため、モニタリングを十分に行うことができなかった。セコン県常駐スタッフにはバイクを供与したものの、特にダクチュン郡、ガルム郡は交通手段がないためにほとんどモニタリングできなかった。4輪駆動車が必要であった。

次項の長期常駐とも関連するが、車が無かったためヴィエンチャンからパクセーまで飛行機で行くか、バスで行かなければならなかった。飛行機の場合、外国人は往復で190ドルと高額であり、しかもパクセーで宿泊をし、そこからバスでセコン県まで移動をしなければならない。バスで行く場合は、セコン県までは50,000キップ(約5ドル)とかなり節約できるが、悪路を車内泊で22~27時間かかり、事業運営を安全かつ円滑に行うための交通手段としては不十分だったと言える。

スタッフの長期常駐が必要

モニタリングの頻度を上げ、研修会などの準備を円滑に行うためにも、セコン県にコーディネーターは常駐するべきであった。情報収集の遅れや連絡の不足により、研修会に参加する教員の人数が当初の予定よりも大幅に上回ってしまったことがあった。遠隔地でのプロジェクト管理や質を高めるためにも、コーディネーターの常駐が望まれる。

SVAの他の教育事業との連携が必要

SVA ヴィエンチャン事務所には図書館セクションや謄写版セクションがある。謄写版セクションではラオス全国の小学校に謄写版を配布し、使い方のワークショップを行っているが、民話による初等教育支援事業の第2回目の研修で謄写版による民話集作りを行った際に、未だ謄写版を配布されておらず使い方を知らない小学校があった。謄写版の配布が予め終了していたら相乗効果は高まったと推測される。

教材の耐久性を高めることが必要

教材は何遍も使用していると破れてくるために、ラミネート加工を望んでいた教員もいた。特に地図はそのまま丸めてしまうので破損が激しいが、そのような中で四方に竹や木の枠を付け必要に応じて持ち歩く教員も若干見られた。教材自体の強度についてももう1度検討が必要だが、上記の例のように修繕や破損を防止する方法も紹介していくべきであった。

また、セコン県の小学校は風雨を防げないような建物が多いため、教材を保管できるケースもあわせて配布した方が、より教材を長く使用できるだろう。

教材の改訂版の作成が必要

川などの位置が間違っていて示されている地図や、分かりづらい表現で書かれているフラッシュカードを再度校正し、改訂版を作っていく必要がある。

教材製作前に綿密な調査が必要

前項のような間違いを未然に防ぐためにも、教材を製作する前に、地域の文化や地理などの綿密な調査を行うことが必要であった。なお、これは2.の長期常駐とも繋がる課題である。

研修日程を考慮すべき

研修に参加する各学校の教員も同様で、ラムム郡とタテン郡の整備された道沿いの学校は問題ないが、交通手段のない道を数日かけて歩いてくる参加者も少なく、その疲労のため、講習に身が入らないという状況も見られた。今後は、研修日程を考慮すべきである。また、参加者へ交通費の補助や食費補助にばらつきがみられたため、今後改善していく必要がある。

2. 提言

(1) SVA への提言

フォローアップ活動を行う

セコン県で十分にモニタリングがされていない学校や追加の技術指導が必要な教員に対して、フォローアップをしていくべきである。

活動を活発に行っている教員を表彰する

おはなし大会などを開催し、活動を行っている教員の情報交換やモチベーションを上げる場を設定する。これは、事業の持続可能性を高めることにつながる。

クラスタースクール制度を活用する

クラスタースクールは近隣の小学校がクラスター（群）を作り、中でも比較的規模が大きくて、他の学校からもアクセスのよい学校を中心校、その他を衛星校と呼ぶ。

現在、教育省では、セコン県にクラスタースクールを作る計画があるが、まだ実施されていない。もしこのシステムが機能し始めれば、クラスター単位で教材製作の研修や配布を行うことが可能になり、効率性が高まると予想される。

他の地域へ転用する

この事業で得た経験、知見、ノウハウを活かして、先住民族が多く居住している他の地域や国でも同様の事業を実施するべきである。

(2) UNV への提言

プロジェクトの実施期間を3年間に

教育支援のプロジェクトの実施期間が2年は短すぎる。2年はほとんどがインプットに使われた。フォローアップの必要性、持続可能性を保証することを考えると、3年間の期間が妥当と思われる。

他県へ波及する

ラオスではセコン県以外でも少数民族の多い県がある。この事業で得た経験を他の地域でも実施し広めていくべきであると考えられる。同じ少数民族が住んでいる近隣のアタプー県、サラワン県などは候補として考えられる。

(3) ラオス政府への提言

地域主導のカリキュラム開発を推進する

現在、ラオス教育省は、カリキュラムの2割までを県独自の学習活動に充てることを奨励している。地域の教育資源やニーズにあわせた本事業の教材開発および教員研修は、ラオス教育省のカリキュラム分権政策に合致するものである。したがって、本事業を参考にして、県独自のカリキュラム開発を推進することを提言する。

子ども中心の教材の開発と普及を推進する

本事業で開発された各種の教材（フラッシュカード、紙芝居、地図、民話集）は、生徒と教員の対話を促進し、子どもの学習意欲を高めるものである。このような子ども中心型の教材の開発と普及を推進することを提言する。また、小学校の学習課程及び教員養成課程に「子ども中心」の考えを明確に位置付けることが必要である。小学校学習課程においては、既存の授業科目であるラオ語、私たちの身の回り（社会）、美術といった教科において、教材の使用を奨励すべきである。これによって、「教材を使う時間が無い」という問題をなくすことができると期待できる。

カンボジア 幼児教育改善事業 (アジア子どもの家事業)

事業評価報告書

第一章	事業概要.....	2
第二章	評価の方法....	5
第三章	評価結果.....	7
第四章	結論、教訓と提言.....	14

第一章 事業概要

1. 事業の経過

「アジア子どもの家 (Asia Children Center、以下 ACC と略す)」事業は、首都プノンペンにあるカンボジアで唯一の国立幼稚園教員養成学校 (Pre-School Teacher Training Center、以下 PSTTC と略す)において、1995 年 12 月にカンボジア教育 青年・スポーツ省との契約の下、カンボジアでのモデルとなるべき幼児教育の実践の場となることを目的として始まった。先ず、施設の充実を図るため、老朽化した建物を改修するとともに附属幼稚園を開設し、新たに児童館や生徒宿舎などの付帯設備を建設した。1997 年 5 月に現在ある全ての施設が整って活動がスタートし、幼稚園活動、図書館活動などを通じた教育活動と共に、教員養成の実習の場として機能している。また、2000 年 4 月から新たに第二期 3 年計画に基づき、地方の卒業生実態調査・再トレーニング、地域活動の充実など、新たな活動展開をスタートした。

2. ACC 事業の概要 (2002 年度)

1) 附属幼稚園活動

3 才から 5 才までの 105 人の幼児を周辺地域から受け入れて、週 5 日保育活動を行なう

2) 児童館活動

・常設図書館活動

児童館内に主に幼児を対象とした図書館を開設、幼稚園の図書館として、また、教材開発センターとしての活動を行う。常設図書館はプレイルームとともに週 1 回一般にも公開する。

・移動図書館活動

プノンペン市内の公立幼稚園および PSTTC 周辺スラム地域を対象に、ストーリーテリング (おはなし、人形劇など) 活動を行い、幼児教育とスラム地域の教育の充実をはかる。

・児童相談活動

移動図書館の対象地域のプノンペン市内スラムにおいて家庭訪問を行い、子どもをとりまく問題 (不登校、非行など) を、関係団体と協力しながらその解決に向けて相談活動を行う。

3. 組織

事務局、教員養成部門 (「ACC 部門」含む)

職員 45 名 (うち ACC 部門 23 名) はすべて教育省職員

資料：

(1) 附属幼稚園

表 - 1. クラスと園児数の統計表 (2001 - 2002)

クラス(年齢)	女子	男子	合計
年少 (3 歳)	24	14	38
年中 (4 歳)	18	20	38
年長 (5 歳)	15	16	31
合計	57	50	107

表 - 2. 2001 - 2002 年の保育料 (単位リエル、1 ドル = 約 3900 リエル)

クラス	年間保育料 (年間教材費) (73.80%の子ども)					月間保育料 (26.20%の子ども)		園児数	
	無料	1 万	2 万	4 万	8 万	2 万 注 1	4 万 注 2	女子	男子
年少	23	0	0	4	4	0	7	24	14
年中	18	5	3	3	1	4	4	18	20
年長	14	2	4	3	0	3	5	15	16

合計	55	7	7	10	5	7	16	57	50
予算 合計	年間 注3	7万	14万	40万	40万	28万	64万	193万	
	月間					14万	64万	78万	

注1:年間教材費4万と月間保育料2万 注2:年間教材費と月間保育料4万

注3:(保育料も教材費も含む)

(2)児童館

表 - 3. 常設図書館の年間利用者(2000年)

	男性	女性	合計
子ども	10,064	4,031	14,095
大人	92	110	202

表 - 4. 移動図書館

場所	活動地の 数	回数	参加者数			
			合計	女子	大人	
					合計	女性
小学校に併設しない、独立した幼稚園	19	10	1,369	627	97	58
小学校に併設している幼稚園	19	10	2,375	707	112	72
タゴオ村	6	6	1,068	477	69	38
ビルディングスラム	1	18	2,247	517	64	58
チョムカーモンスラム	1	15	1,047	390	89	52
トゥールサンポー開発地域	1	13	1,001	408	79	55
合計	47	72	9,107	3,126	510	333

(3)PSTTC

現在の幼稚園教師養成学校(PSTTC)は、1985年に政府に対して開設の申請がなされ、建物の修復とともにポルポト時代を生き残った教師たちによって、1986年にその活動が開始された。

現在の入学定員は100名で学費は無償である。現在カンボジア教育省において幼稚園教員養成課程のカリキュラムおよび幼稚園カリキュラム改正なども行われており、カンボジア幼児教育の改善を目指して、今後もより質の高い教員養成態勢の確立が必要とされている。

ACC事業の第2フェーズ3ヵ年計画の改定と運営協力態勢強化にあわせて、教員養成セクションの3ヵ年計画として下記のような活動を行なう。

教員養成カリキュラムの開発とトレーナーの資質を向上する。

ACC活動を通して、地方の農村の現状に適した幼児教育、都市部の貧困問題を踏まえた子どもの保護などについて、定期的にワークショップやセミナーなどのトレーニングを行ない、PSTTCの教育の質を向上する。

教員養成セクションとACC部門の積極的な交流を行なう。

100人の研修生を受け入れるための、教員養成セクションの態勢を充実する。

ACCの幼稚園教員に新しい経験の機会を提供する。

トレーニングの6つの活動内容を充実する。

- i) 道徳と倫理
- ii) 理論教育と実践教育
- iii) 工作・植物栽培の教育
- iv) 教授法のトレーニング
- v) 芸術とスポーツ
- vi) 教育研究

他の関係団体との協力による、幼稚園教師と教育関係者を対象としたセミナーを実施する。

第二章 評価の方法

1. 評価の目的

2000年4月～2003年3月までのACC事業第2フェーズの成果、プロジェクト目標の達成度を調査するとともに、2003年4月以降のSVAとしての支援の仕方を検討する。(終了時評価)

2. 評価チームの構成

評価調査は、2002年10月21日から28日に、SVAの東京事務所、プノンペン事務所、PSTTC、JICA シニアボランティアの以下のメンバーで構成された。

手束耕治	SVA 東京事務所事務局長
米岡雅子	SVA 東京事務所海外事業・企画調査課ラオス担当 (カンボジアACC事業を含む)
ヴァン・ソベアック	SVA プノンペン事務所 ACC 事業課シニア・アシスタント コーディネーター
トゥン・ブリー	SVA プノンペン事務所 ACC 事業課アシスタントコーディネーター
ンゴイ・キムチャン・ダヴィ	PSTTC 副校長
パット・キム・ニン	PSTTC 教員養成部門 (以下、TT 部門と略) 教官
クロイ・ソカー	PSTTC ACC 図書館担当
野村美知子	JICA シニアボランティア (PSTTC 内幼児教育専門家)

3. スケジュール

日付	内容	場所
10月21日(月)	幼稚園での観察と、幼稚園教員へのインタビュー	<u>コンボンチャム州</u> -コン・ミアツ幼稚園 -コン・ミアツ郡教育局
10月22日(火)	幼稚園での観察と、幼稚園教員へのインタビュー	-ヴィル・ヴォン幼稚園 -オダー幼稚園 -アン・コー・ダイ幼稚園
10月23日(水)	質問票の再検討と打ち合わせ	<u>プノンペン市</u>
10月24日(木)	-幼稚園での観察と、幼稚園教員へのインタビュー -ACCの教員 -TTの教官 -移動図書館活動の観察と子ども、親、家庭図書館員へのインタビュー -移動図書館活動の観察と子ども、親、家庭図書館員へのインタビュー	<u>プノンペン市</u> -PSTTC (ACCとTT) -ビルディング・スラム -トゥール・サンボア開発地域
10月25日(金)	幼稚園での観察と、幼稚園教員へのインタビュー	<u>コンボンスプー州</u> -トロペアン・チュオック幼稚園 -7 マカラ幼稚園 <u>プノンペン市</u> -ワット・コー幼稚園 -8 ミニア幼稚園
10月26日(土)	-幼稚園での観察と、幼稚園教員へのインタビュー	- 100 カノン幼稚園 - サマキ幼稚園

	-評価結果の取りまとめ	-PSTTC
10月28日(月)	-評価結果の取りまとめ -PSTTC 全スタッフへのシェアとディスカッション	- PSTTC

4. 評価方法

下記対象者へ質問票を用いたインタビューと幼稚園での授業の観察を通じて調査を行った。
DAC 評価 5 項目を用いた。評価用 PDM と質問票は添付資料参照。

5. インタビュー対象者

- PSTTC 卒業生(PSTTC を卒業した幼稚園教員)
- 非 PSTTC 卒業生(PSTTC を卒業していない幼稚園教員)
- 幼稚園児の親
- 移動図書館対象地域の子どもと親
- 家庭図書館員
- PSTTC および ACC スタッフ

第三章 評価結果

1. 目標達成度

卒業生は同じ幼稚園内の非卒業生と一緒に教材作成などをする中で、ACCでの学習内容 実習経験を伝えている。そのため、卒業生のいる幼稚園といない幼稚園での比較を行った。

1週間に何回お話をしているか、先生は1年間にどのくらい教材を作っているか、踊りと歌を1年間に何種類教えているかインタビューした。

1-1. おはなし

おはなしは卒業生のいる幼稚園といない幼稚園で差が見られた。卒業生のいる幼稚園でも卒業生のいない幼稚園でも、おはなしは全員の先生が行っていることが分かった反面、回数については、卒業生のいない幼稚園では1週間に平均1.79回、卒業生のいる幼稚園では1週間に平均4.06回であった。卒業生のいる幼稚園の方が、おはなしをしている回数が多いことが分かる。現状の教育省カリキュラムでは、1週間に1~2回おはなしをすることになっているため、卒業生のいない幼稚園のほとんどの教員が「カリキュラムどおりにおはなしを行っている」と答えた一方、卒業生はカリキュラム以上におはなしを行っていた。

1-2. 教材作成

教材作成については卒業生がいる幼稚園といない幼稚園であまり差は見られなかった。卒業生のいる幼稚園は全員の先生が行っていることが分かった。1人年間平均22.86種類作っていることがわかった。卒業生のいない幼稚園は1人を除く32人(97%)の先生が行っていることが分かった。作成している教材の数は、1人当たり平均18.7であった。卒業生のいる幼稚園の方がたくさん教材を作っていることが分かる。

1-3. 踊り

卒業生のいる幼稚園では、69人中41%にあたる28人しか教えておらず、41人は教えていない。1期生は踊りを習っていないことも要因として考えられる。卒業生のいない幼稚園では21.24%の人しか踊りに取り組んでいない。踊りを教えている人の平均では、2.14種類教えている。全員の平均では、0.45種類となった。多くの教員が踊りを指導することを困難に感じていることが分かった。

1-4. 歌

卒業生がいない幼稚園では、94%にあたる31人の先生が歌を教えている。卒業生がいる幼稚園では53人(77%)に留まっている。

表-5. 卒業生のいる幼稚園での実践

	おはなし	教材作成	踊り	歌
実施している教員の数(人)(%)	69(100%)	69(100%)	28(41%)	53(77%)
実施していない教員の数(人)(%)	0	0	41(59%)	16(23%)
全員での平均	4.06 話/週	22.86 種類/年	0.68 種類/年	6.16 種類/年
実施している教員における平均	同上	同上	1.68 種類/年	8.02 種類/年
詳細	1話 :21人 2 :17人 3 :3人	3種類 :1人 5 :2人 7 :4人	1種類 :19人 2 :5人 3 :1人	1種類 :16人 2 :8人 3 :7人

	4 :1 人	8 :1 人	5 :3 人	4 :3 人
	5 :10 人	9 :1 人		5 :1 人
	6 :2 人	10 :21 人		10 :2 人
	10 :15 人	15 :3 人		12 :1 人
		20 :11 人		15 :4 人
		25 :1 人		18 :1 人
		30 :10 人		20 :5 人
		31 :1 人		25 :2 人
		35 :1 人		30 :2 人
		40 :1 人		35 :1 人
		42 :1 人		
		43 :1 人		
		50 :1 人		
		53 :1 人		
		55 :1 人		
		60 :5 人		
		70 :1 人		

表 - 6. 卒業生のいない幼稚園での実践

	おはなし	教材作成	踊り	歌
実施している教員の数(人)(%)	33(100%)	30(97%)	7(21.21%)	24(93.94%)
実施していない教員の数(人)(%)	0	3(3%)	26(78.79%)	9(0.06%)
全員での平均	1.79 話/週	16.73 種類/年	0.45 種類/年	3.82 種類/年
実施している教員における平均	同上	18.40 種類/年	2.14 種類/年	5.25 種類/年
詳細	1 話 :22 人	3 種類 :1 人	1 種類 :3 人	1 種類 :6 人
	2 :4 人	4 :1 人	2 :1 人	2 :5 人
	3 :3 人	5 :1 人	3 :2 人	3 :6 人
	5 :4 人	6 :3 人	4 :1 人	4 :3 人
		10 :1 人		5 :1 人
		12 :1 人		10 :1 人
		15 :2 人		15 :1 人
		20 :1 人		50 :1 人
		25 :2 人		
		30 :1 人		
		40 :1 人		
		50 :1 人		
		たくさん :14 人 (20 として計算)		

おはなしや教材作成の点では卒業生の方が良い実践をしているようだが、踊りと歌については、まだPSTTCでの指導において努力をする余地があることが分かった。

2. 効率性

効率性については、成果の指標をもとに分析を行った。

2-1.ACC 幼稚園がモデル幼稚園として機能しているか

ACC 幼稚園の先生の実践についても、目標達成度と同様、1 週間に何回お話をしているか、先生は1 年間にどのくらい教材を作っているか、踊りと歌を1 年間に何種類教えているかインタビューした。ACC の先生は6 人いるが、1 人いなかったため、調査母数は5 人になった。

(1)おはなし

全員が行っており1 人1 週間当たり11 回のおはなしを行っている。これは、1 日2 回以上おはなしをしていることを示している。

(2)教材作成

全員が行っており1 人平均19 種類を作っていることが分かる。

(3)踊り

踊りについては全員が行っており1 人平均2.8 種類である。

(4)歌

歌については全員の先生が行っており1 人平均13.2 種類の歌を教えている。

表 - 7. ACC での実践

	おはなし	教材作成	踊り	歌
実施している教員の数(人)(%)	5(100%)	5(100%)	5(100%)	5(100%)
実施していない教員の数(人)(%)	0	0	0	0
全員での平均	11 話/週	19 種類/年	2.8 種類/年	13.2 種類/年
実施している教員における平均	同上	同上	同上	同上

ACC の幼稚園では、全ての教員がおはなし、教材作成と、踊り、歌を日常的に子どもたちに指導しており、成果を上げている。

2-2.ACC 部門が PSTTC の教育実習の場として有効に活用されたか

(1) ACC 部門とTT 部門が共同で行っていること

- ・ 週間技術会議を行っている。
- ・ ACC 移動図書館活動に TT 部門からも参加している。
- ・ ACC 幼稚園に入る幼児の選択に参加している。
- ・ 意見と経験の交換をしている。
- ・ 国際子どもの日や運動会などの行事を共同で行っている。

(2) ACC 活動から得た経験・アイデア

おはなしの仕方、子どもの指導の仕方、クラス運営などを実践しながら学ぶことができた。

(3) TT 部門からACC 部門への提言

幼稚園に関して

- ・ 子どもの親ともっと親しくした方が良い。
- ・ 子どもの面倒を見たり 指導をすることをもっと強化した方が良い。
- ・ 英語に触れる時間をカリキュラムに入れた方が良い。

児童館に関して

- ・ 移動図書館のスケジュールを前もって子どもたちに知らせておいた方が良い。
- ・ もっと絵本を増やし、新しいおはなしをした方が良い。
- ・ 人形劇をもっと頻繁に行った方が良い。

(4) ACC 部門からTT 部門への提言あるいは要望

- ・ TT 部門の教官からもっとトレーニングをしてほしい。
- ・ ACC 活動での実践や日本での研修で学んだことを TT 部門のカリキュラムに反映できるようにすべきである。
- ・ TT 部門から実習生を送るときに、もっと明確なスケジュールを用意しておくべきである。
- ・ 実習生に十分な教材があった方が良い。

2-3.PSTTC の能力が高まったか

PSTTC では他の幼稚園の教員や教育省 局の幼児教育担当者を対象に下記のワークショップを開催した。場所はいずれもPSTTC で開催した。

日付	参加人数	内容
2000年4月1～4日	137	応急処置、衛生、歌の教え方
2001年5月2～6日	150	教え方と授業準備、応急処置と衛生
2002年3月25～27日	150	子どものまとめ方と応急処置、衛生

2-4.スラム地域での幼児教育への関心が高まったか

ACC 幼稚園への応募者数の変化を調べると、第 2 フェーズのみで考えた場合、必ずしも増えているとはいえないことが分かる。

年度	応募者数
1999-2000	199
2000-2001	321
2001-2002	217
2002-2003	206

移動図書館活動への参加者数は、毎年の評価会議資料を参照のこと。

ACC 部門とTT 部門の関係については、意見や経験の交換を良く行い、ACC 部門は幼稚園教員養成学校における実習機関として、教員の育成には大変有効に機能している。一方で、ACC 部門の教員は継続的にTT 部門の教官からのトレーニングを必要としている。また、ACC 部門の教員が実践や日本での研修を通して学んだことをカリキュラム化していくことについては、教育省での検討を経るため、即座に効果をあげることが困難であることが分かった。

3. 妥当性

妥当性に関しては、子どもの親が幼児教育に期待することに応えられているか、幼稚園教員は PSTTC にどのような要望を持っているかを調べることで分析をした。親の期待に応えられているかど

うかは、親の期待および実際の子どもの変化について聞いて比較することで調査を行った。

3 - 1. 両親が幼児教育 幼稚園に期待すること

- ・ 子どもが賢くなり 勇気を持ち、小学校で良い成績を収められるようになること 29
- ・ 子どもが良いケアと良い教育を受けること 14
- ・ 子どもの将来がより良くなること 6

3 - 2. 幼稚園に来る前後での子どもの変化

- ・ 年上の人を尊敬するようになった 34
- ・ 賢くなった 20
- ・ 勇敢になった 15
- ・ 歌を歌えるようになった 14
- ・ 態度が良くなった 11
- ・ 勉強をしたいと思うようになった 10
- ・ 自分で食べられるようになり 自分でシャワーを浴びられるようになった 10
- ・ はっきり話せるようになった 8
- ・ 文字や絵を書くことができるようになった 5
- ・ 計算ができるようになった 5
- ・ おはなしができるようになった 3
- ・ 踊りを踊れるようになった 2
- ・ 兄弟を大切にできるようになった 2
- ・ 親の手伝いをするようになった 1
- ・ 親に面倒をかけることが少なくなった 1
- ・ いっぱい食べるようになった 1

上記のことから、子どもの親の期待に広範にこたえられていることが分かる。

3 - 3. 幼稚園教員の PSTTC への意見

- ・ 全ての科目に関してワークショップをしてほしい (特に踊り、歌、図画、数、文字)。 31
- ・ 実習生が教育実習に来る前に、受入側幼稚園の先生に対し実習内容や新しいカリキュラムについてのワークショップを行なってもらいたい。 24
- ・ 図書館に絵本、楽器、教材、遊具づくりの参考書を提供してほしい。 9
- ・ 実習生が恥ずかしがって子どもに質問をしない、積極的でない。 8
- ・ 実習のための予算が必要である。 6
- ・ 両親が「子どもに文字を教えること」を求めるのが問題である。(文字を学ぶ以上に幼児にとって重要なことはたくさんある) 3
- ・ 歌や踊りをもっと子どもたちに教えたい。 3
- ・ 幼稚園教員の家が学校から遠くて、通勤が困難である。 2
- ・ 数の基本についての教授内容をわかりやすく改善してほしい。 1
- ・ 幼稚園の予算をPAPの予算に入れてほしい。 1
- ・ 室内文庫のアレンジについての指導をしてほしい。 1
- ・ 実習生のコミュニケーション能力(子どもと子どもの親に対する)を強化してほしい。 1
- ・ 指導教官の指導要領が不統一なので、幼稚園教員が実践する上で困難なことがある。 1

非常に多くの教員が教え方のトレーニングを受けたいと希望しており、この事業で行っている再トレーニングは妥当性が高いことが分かった。また、そのように回答した人の 17 人が卒

業生のいない幼稚園の教員であり 卒業生のいない幼稚園でインタビューした総数 31 人の 52% に上る。卒業生以外からの要望が特に高いと言える。

4. 持続可能性

4-1. 移動図書館活動と家庭図書館活動について

(1) ビルディング・スラム

移動図書館を好きな子ども 100% (15 人中 15 人)

家庭図書館を好きな子ども 93% (15 人中 14 人)

親が子どもを移動図書館に送っている理由

子どもが様々なことを知るようになり 人格が向上すると期待できるから 11

移動図書館に参加する前とした後の子どもの変化

前より賢くなり自由に話せるようになった 5

前より賢くなった 3

お絵かきや折り紙ができるようになった 3

(2) トゥール・サンボー政府開発地域

移動図書館を好きな子ども 100% (20 人中 20 人)

家庭図書館を好きな子ども 40% (20 人中 8 人)

親が子どもを移動図書館に送っている理由

子どもが様々なことを知るようになり 人格が向上すると期待できるから 17

図書館活動が子どもにとって面白いから 4

移動図書館に参加する前とした後の子どもの変化

子どもが自由に、はっきり話せるようになった 8

前より賢くなった 6

子どもが親におはなしをできるようになった 3

(3) 家庭図書館の状況

ビルディング・スラムではスラムの中の中にある自宅の 1 室を提供して 2 人の女性がまったくのボランティアで仕事の合間を見ながらおはなしや折り紙などの活動をしている。トゥール・サンボー地区でもやはり自宅の片隅に図書をおいて、図書の貸出のみを行っている。トゥール・サンボーの家庭図書館ボランティアは、仕事が忙しいため家庭図書館をコミュニティ・センターや小学校に移したいと思っているが、管理する人が決まらないため移管できないでいる。ビルディング・スラムの家庭図書館ボランティアから上がった要望は以下のとおりである。

- ・ 生計の支援をしてほしい
- ・ トレーニングを受けたい。教材を支援してほしい

移動図書館はスラム地域の親や子どもの希望に沿っており、スラム地域での教育機会となりえていることが分かった。一方で、家庭図書館については地域住民によって運営されサポートされることを目指していたものの、活動が盛んなにつれ、それに割く時間が多くなってきたことから、逆に生計の支援を頼まれるような状況になっており、当初の目標が達成困難なものであったことが分かった (持続可能性が低い)。

第四章 結論、教訓と提言

1. 評価結果のまとめ

この事業のプロジェクト目標である、PSTTC 卒業生が PSTTC で学んだおはなしや教材作成、歌や踊りを幼稚園で実践し広めているかについては、良い結果を挙げているといえる。しかし、踊りと歌については、まだ PSTTC での指導において努力をする余地があることが分かった。

事業の効率性については、ACC 部門と TT 部門の関係については、意見や経験の交換を良く行い、ACC 幼稚園は幼稚園教員養成学校における実習機関として、教員の育成には大変有効に機能している。一方で、ACC 幼稚園の教員は継続的に TT 部門の教官からのトレーニングを必要としている。また、ACC 幼稚園の教員が実践や日本での研修を通じて学んだことをカリキュラム化していくことについては、教育省での検討を経るため、即座に効果をあげることは困難であることが分かった。

妥当性については、子どもの親の期待に広範にこたえられている。また、非常に多くの教員が教え方のトレーニングを受けたいと希望しており、この事業で行っている再トレーニングは妥当性が高いことが分かった。また、PSTTC 卒業生の割合はまだ低く、特に非卒業生の間でトレーニングの要望が高い。

事業の持続可能性については、特に移動図書館活動の中の家庭図書館活動があまり持続可能性が高いとはいえないことが分かった。これは、事業計画内で掲げた成果「家庭図書館が地域住民によって運営されサポートされる」ということが実現困難であったといえる。

2. 教訓と提言

2 - 1. 教訓

(1) 家庭図書館活動

家庭図書館活動が地域住民によって運営され、サポートされるという目標は、現在のカンボジアの状況では実現困難であり、今後も当面の間は難しいと考えられる。地域住民にとって可能な方法での実施を進めていくべきであり、今後 SVA としては更なる拡大はすべきではない。

尚、住民にとってはサービスを受ける側にあるため、図書館活動などの教育事業の必要性に目覚め、自主的に参加し、維持運営してゆくためにはコミュニティー開発事業の中に組み込むようなアプローチが必要であろう。

(2) 移動図書館活動

移動図書館活動は地域の親および子どもたちのニーズに非常に合っているが、当初の目標がスラム地域での教育環境の向上であったことを考えると、スラムから移転した政府開発地域での移動図書館活動は妥当性が低く、PSTTC から1時間近くかかる場所では効率性が低いといえる。

2 - 2. 提言

(3) カンボジア政府 教育・青年・スポーツ省に対して

これまでの ACC 事業の取り組みの中で得た実践経験や、日本での研修で学んだことをカンボジアに合うように取り入れて行きたいとスタッフも考えているので、カリキュラム作成に当たってそれらを反映させたり、決定前に ACC 部門で試してみるなどの取り組みができれば、ACC 部門の潜在能力がさらに発揮されることと思われる。

3. 評価方法について

質問票の中の「伝統的な踊りと歌」という表現が適切ではなかった。

「伝統的な踊り」というとカンボジアの人々は「アプサラ」(天女の舞)など本格的な古典舞踏をイメージする。しかし、ここで問題にしているのは「カンボジアに昔からある踊り」という意味であり、必ずしも本格的な踊りを意味しているわけではない。回答者が「アプサラ」などと誤解している可能性もある。「ラムヴォン」(庶民的なカンボジアの歌に合わせて、みんなで円になって踊るもの)

などはほとんどの教員が踊ることができ、授業に取り入れている可能性もある。したがって踊りについては正確な調査ができていない可能性がある。

補助金の交付決定額及びその精算額

(単位：日本円)

対象国	事業の名称 (区分)	補助金交付決定額
ラオス・カンボジア	プロジェクト評価支援	673,000

補助対象経費の区分	補助金 (A)	支払実績額	選定額(B)	自己資金 充当額	備考
1、調査員派遣旅費	344,000	520,902	344,000	176,902	
2、調査員人件費	240,000	0	0	0	
3、事業管理費	89,000	75,578	75,578	0	
50%基準調整額			121,339	121,339	
合計	673,000	596,480	298,239	298,241	

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)		支払実績額 (自己資金充当額) (C)	備考
1、調査員派遣旅費	344,429		176,902	
2、調査員人件費	240,000		0	
3、事業管理費	90,550		0	
50%基準調整額	-		121,339	
合計	674,979		298,241	

補助金使用額 (B)	自己資金使用実績 (C)	総事業費 (B) + (C)
298,239	298,241	596,480